

(添付資料)

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

○全般的概況

当第1四半期(平成19年4月～6月)の経済情勢を概観しますと、世界経済は依然として原油価格や原材料価格の高止まりが続くなど不安定要素を抱えながらも全体としては堅調に推移しました。米国経済は住宅投資の減少が見られるものの、個人消費が引き続き堅調に推移しました。また欧州、中国、東南アジア経済とも景気拡大が続きました。わが国経済は好調な企業業績を背景とした設備投資の拡大が続き、個人消費も底堅く展開するなど着実に景気拡大が進みました。

当社グループの関連市場では、主力商品であるFA用制御機器が自動車業界や半導体業界の設備投資が前年同期に比べて減速したものの総じて底堅く推移しました。IT、デジタル関連製品向け業務・民生用機器は好調を維持しました。また、車載電装機器については引き続きカーエレクトロニクスへのニーズが高く拡大が続きました。

このような環境のなか、当社グループは、年度方針を「GD2010(※1)の第2ステージ ゴールへ収益最注力」とし、不断の構造改革に努めると共に、2008年度からスタートするGD2010 第3ステージに向けて収益を伴った成長構造を実現するための基盤を整え、第3ステージの経営戦略を策定する所存です。

当第1四半期の売上高については為替の円安効果と前期に行った買収効果も寄与し、1,761億27百万円(前年同期比15.1%増)となりました。また利益面においては、将来の成長のための積極的な投資を行う一方、販管費の効率運用などの結果、営業利益は96億69百万円(前年同期比4.1%増)となりました。継続事業税引前純利益(※2)は投資有価証券売却益の計上などにより119億92百万円(前年同期比10.3%減)となりました。なお、前年同期においては退職給付信託設定益および当社東京本社土地・建物売却損を計上しております。四半期純利益は事業譲渡益の計上などにより97億16百万円(前年同期比41.7%増)となりました。

(※1) GD2010とは2001年度より2010年度までの10年間を対象としたグループ経営施策の基本方針

「グランドデザイン2010」を指します。GD2010では「企業は社会の公器である」という当社の基本理念のもと、「企業価値の長期的最大化」を通じた21世紀企業の創造を目指しています。なお、当社ではこの10年間で3つのステージに分け、当期は第2ステージ(04年度～07年度)の最終年度にあたります。

(※2) 米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損又は処分の会計処理」の規定に基づき、当第1四半期に非継続となった事業に関して、平成19年3月期および平成19年3月期第1四半期の数値を組替えて表示しています。

○セグメント別の状況

IA B

国内においては、一部の自動車および半導体客先の設備投資の伸びが前年同期に比べて減速し、またFPD(フラット・パネル・ディスプレイ)業界における設備投資が減少した影響を受けました。加えて、前年度第4四半期の需要増加の反動で当第1四半期の売上高は伸び悩みました。一方、「品質」「安全」を中心としたアプリケーション事業の拡大に向け、当期より営業体制の強化を図ってお

(添付資料)

り、その効果が新規商談数の増大となって現れてきています。海外においては、北米の石油・ガス関連事業向け制御関連機器が好調を持続し売上を伸ばしました。欧州では、堅調な景気拡大を背景に、特にプログラマブル・コントローラやモーション・コントローラなどの需要が拡大しました。中国においては、営業力強化および生産力増強ならびに新商品投入などに注力した結果、プログラマブル・コントローラやプログラマブル表示器などの売上が好調に推移しました。

以上に加えて、昨年9月より連結子会社となった北米のセーフティ機器メーカーであるOMRON Scientific Technologies Incorporatedの売上高も寄与し、当セグメント合計の当第1四半期における売上高は、778億55百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

ECB

国内においては、電子部品業界が堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。海外においては、中国では白物家電向けには主力商品のリレーが、また注力業界であるモバイル機器向けにはジョグスイッチ、FPC（フレキシブル・プリントド・サーキット）コネクタが順調に拡大を続けました。また、東南アジアにおいても、欧州向けの根強い空調機器の需要を受けてリレーを中心に好調に推移しました。

以上に加えて、昨年8月より連結子会社となったオムロンプレジジョンテクノロジー株式会社の小型バックライト事業の売上高も寄与し、当セグメント合計の当第1四半期における売上高は、381億75百万円（前年同期比41.7%増）となりました。

AEC

世界全体の自動車生産台数は総じて安定的に推移するとともに、自動車の安全、環境に対するカーエレクトロニクスへのニーズを背景として、当セグメントの売上高は好調に推移しました。エリア別には国内においては全体に堅調に推移し、北米においても主要顧客であるビッグ3の不振やカナダドル高などの影響もありましたが無線コントロール機器やパワーウインドウスイッチなどの新製品が売上を伸ばしました。欧州やアジア、中国においても新製品・既存製品ともに堅調に推移しました。

以上より、当セグメント合計の当第1四半期における売上高は、273億44百万円（前年同期比27.3%増）となりました。

SSB

駅務関連事業においては、首都圏および京阪神における鉄道事業者間での大規模なICカード相互利用に伴う投資が前期までに一巡したことから、売上高は大きく減少しました。一方、交通管理・道路管制事業およびセキュリティ関連や電子マネー関連を中心とするIDマネジメントソリューション事業はともに堅調に推移し売上高は増加しました。メンテナンス・サービス事業においては、ITサービス事業がオンサイト保守サービス件数が減少したことにより売上高が減少しました。ソフトウェア事業においては、流通業界における電子マネーへの積極的な投資拡大により、売上高は大きく増加しました。

以上より、当セグメント合計の当第1四半期における売上高は、138億24百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

(添付資料)

H C B

国内においては、電子体温計、体組成計、歩数計が堅調に推移しましたが、主力の血圧計と医療機関向け機器は前年度第4四半期の需要増加の反動で伸び悩みました。また、海外においては、北米が市場停滞の影響で血圧計を中心に売上は低調に推移しました。一方、欧州では各国により需要の差はあるものの東欧を中心に全体としての売上は堅調に推移しました。また、アジア圏では消費が活発な中国や台湾での売上が好調に推移しました。

以上より、当セグメント合計の当第1四半期における売上高は、148億37百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

その他

その他のセグメントは、主として事業開発本部が新規事業の探索・育成と社内カンパニーに属さない事業の育成・強化を担当する領域です。

事業開発本部ではコンピュータ周辺機器、RFID（レイディオ・フリークエンシー・アイデンティフィケーション）機器およびエネルギーマネジメントの3テーマに注力しています。コンピュータ周辺機器およびRFID機器の売上高は前年同期比と同水準で推移し、エネルギーマネジメントでは環境ビジネスの一環としてワイヤレスセンシング技術を活用した電力量監視事業の売上高が大幅に増加しました。

以上より、当セグメント合計の当第1四半期における売上高は、40億92百万円（前年同期比9.5%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、前期末に比べ14億27百万円増加して、6,317億64百万円となりました。また、自己資本は前期末に比べ217億27百万円増加して、4,045億49百万円となりました。この結果、自己資本比率は前期末の60.7%から64.0%になりました。

当第1四半期のキャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは、四半期純利益が97億16百万円となり、加えて受取手形及び売掛金が減少したことから、140億87百万円の収入（前年同期比73億96百万円の収入増）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、事業譲渡に伴う収入の一方、事業買収を行った結果、75億7百万円の支出（前年同期比98億31百万円の支出増）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払いにより、65億6百万円の支出（前年同期比28億76百万円の支出増）となりました。

以上より、現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は、前期末に比べ16億38百万円増加し、446億33百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期以降の経済環境の見通しは、原油価格の高止まりや米国経済の減速懸念、為替変動など依然として景気の先行きについて不透明な要素は残るものの、底堅い個人消費や高水準の企業収益を背景に引き続き緩やかな成長が持続するものと想定されます。

当社グループの関連市場では、FA用制御機器については自動車業界やFPD業界の設備投資の減速懸念は残るものの引き続き底堅く推移し、IT・デジタル関連製品向け業務・民生用機器も回復基

(添付資料)

調が続くものと想定されます。

中間期および通期の業績見通しにつきましては、年度方針である「GD2010の第2ステージ ゴールへ収益最注力」の方針のもと、第2四半期以降さらなる売上拡大を伴う営業体制の強化策を実行するとともに、販管費の効率的運用になお一層努めることにより、平成19年4月26日発表の通りとし変更は行いません。なお、中間期および通期の業績見通しで前提としております第2四半期以降の為替レートは、1米ドル115円、1ユーロ155円です。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

引当金等の計上基準に一部簡便的な方法を採用しております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

該当事項はありません。